シンポジウム記録 魚介類生産の場としての浅海域の生態系サービス

III-3. 経済学的視点からみた生態系サービス

大石卓史

(株)アミタ持続可能経済研究所

III-3. Ecosystem service from economical perspective

TAKAFUMI OISHI

AMITA Institute for Sustainable Economies, Kamigyo,
Kyoto 602-8024, Japan

ミレニアム生態系評価によれば、生態系サービスの多くにおいて、劣化が進みつつあるとされている。生態系サービスの保全や利用について考える際には、環境側面のみならず、経済・社会的側面からのアプローチの重要性が指摘されている。生態系サービスの多くは、市場価格をもたない外部効果であるがゆえ、その価値が十分に認識されないままに開発が優先されたり、適切な管理がなされないなど、生態系サービスの劣化を招く意思決定がなされるおそれがあるからである。そのような反省のもと、『生態系と生物多様性の経済学 (The economics of ecosystem and biodiversity (TEEB))』の中間報告書が2008年5月に公表になり、本年(2010年)10月に名古屋で開催される生物多様性条約第10回締約国会議(CBD-COP10)までに最終報告書が公表予定であるなど、経済・社会的側面からのアプローチについても検討が進みつつある。

環境経済学では環境的価値を、利用価値と非利用価値に分類することが多い。利用価値はさらに直接利用価値、間接利用価値、オプション価値の3つに、非利用価値は遺贈価値と存在価値の2つにさらに分類される。浅海域を含む漁業関連の生態系サービスの評価にあたっては、水産物を市場材として消費することによる直接利用価値やレクリエーションなどの間接利用価値に加え、遺伝資源としての利用可能性を担保するといったオプション価値、さらには将来世代に受け継ぐための遺贈価値などにも焦点をあてるべきであるといえよう。

また、これらの価値を金銭単位で評価するための手法として、環境評価 (environmental valuation) 手法に関する研究が進められてきている。環境評価の手法は、既存の市場情報等を用いて評価を行う顕示選好法 (revealed preference: RP) と、受益者に直接的に評価をしてもらう表明選好法 (stated preference: SP) に大別される。生態系サービスの評価にあたっては、各手法の利点と限界を踏まえつつ、評価が求められている状況に応じて適切な手法を選択することが必要になるが、非利用価値を含めた評価が可能である表明選好法の適用について検討を深めていくことが特に重要であろう。表明選好法には、CVM (仮想評価法)、コンジョイント分析といった手法が含まれる。水産資源を対象としたこれらの分

図1 MSCラベルのついたアカガレイ (ジャスコ洛南店店頭にて)

析事例の蓄積も進みつつある。ただし、いずれの手法もアンケート調査により分析データを収集する必要があることに加え、種々のバイアスも指摘されているため、慎重な調査設計が求められる。

また、生態系サービスなどの環境側面を実際に経済活動に取り込む手法として、水産エコラベル制度にも着目したい。水産エコラベル制度とは、水産物における生産時の環境影響、特に水産資源管理や生態系保全に関する情報を表示するものであり、主に認証制度とともに運用され、欧米諸国を中心に普及が図られている。その代表例にMSC (Marine Stewardship Council) がある。2008年9月には、京都府機船底曳網漁業連合会がズワイガニ漁とアカガレイ漁を対象に、アジアで初めてMSCの漁業管理認証を取得している (図1)。

水産エコラベルの実効性を高めるためには、流通・消費段階での認知・支持を得ることが必要不可欠である。大石ら¹⁾は、消費者アンケート調査から得た回答データを用いてコンジョイント分析を行い、水産エコラベル製品に対する潜在的需要が一定程度存在することを明らかにした。ただし、グリーンコンシューマーの育成を短期間で進めることは容易ではない。

また、アミタ持続可能経済研究所²⁾によれば、一次産業の分野では (特に水田農業において)、地域の生物多様性を保全する指標となる生物種を設定し、その名称やデザインを用いて、地域や産物のブランド化や認知度の向上を試みる事例も増えつつある。これらの取り組みは、水産業分野においても参考になるであろう。

文 献

- 1) 大石卓史, 大南絢一, 田村典江, 八木信行. 水産エコラベル製品に対する消費者の潜在的需要の検証. 日水誌 2010; 76: 26-33.
- 2) アミタ持続可能経済研究所. 「生きもののマークガイドブック」農林水産省. 東京. 2010.